



平成 15 年 3 月期 第 3 四半期業績概況

平成 15 年 2 月 4 日

上場会社名 **K D D I 株 式 会 社**

(コード番号：9433 東証第1部)

(URL <http://www.kddi.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角 寛文

TEL (03) 3347 - 5711

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準

:(中間連結財務諸表作成基準)

・ 会計処理方法の変更の有無

: 無

・ 中間決算等と異なる会計処理の有無

: 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無

: 有 (平成 14 年 9 月中間期比 連結(除外) 1 社)

公認会計士又は監査法人による関与の有無

: 有 (東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に準じた監査法人の手続きを受けております。)

2. 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|------------------|-----------|---|---------|---|--------|---|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 2,088,295 | - | 116,561 | - | 94,324 | - | 51,315 | - |
| (参考) 14 年 3 月期 | 2,833,799 | | 102,297 | | 78,756 | | 12,979 | |

| | 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | |
|------------------|---------------------------------|----|---|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 12,138 | 96 | 12,138 | 95 |
| (参考) 14 年 3 月期 | 3,060 | 55 | - | - |

(注) 持分法投資損益 14 年 12 月第 3 四半期 816 百万円 14 年 3 月期 436 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 12 月第 3 四半期 4,227,330 株 14 年 3 月期 4,240,835 株
 前年同四半期については四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|------------------|-----------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 2,977,033 | 888,534 | 29.8 | 210,771 | 46 |
| (参考) 14 年 3 月期 | 3,203,441 | 857,080 | 26.8 | 202,105 | 52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 12 月第 3 四半期 4,215,628.00 株 14 年 3 月期 4,240,756.27 株

(3)キャッシュ・フロー(連結)の状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 385,215 | 148,672 | 171,074 | 133,496 |
| (参考) 14 年 3 月期 | 460,532 | 169,932 | 357,912 | 68,595 |

3. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

| | 予想売上高 | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 | |
|-----|-----------|---------|---------|---------------------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 通 期 | 2,758,000 | 100,000 | 54,000 | 12,809 | 48 |

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成 15 年 3 月期 第 3 四半期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）における当社の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

・経営成績

(1)業績等の概要

わが国の経済は、一部に景気の下げ止まり感はあるものの、依然として失業率は高水準で推移し、企業のリストラクチャリングなどの影響を受けて個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には大きな変化は見られず、低迷を続けました。

この間電気通信業界では、引き続きブロードバンドサービスが急激な成長を続け、ADSL サービスの高速化・低料金化や独自のコンテンツサービスの展開による、事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられました。また、固定通信において IP 技術を利用した低廉な電話サービスが相次いで開始されるとともに、移動体通信においては高速データ通信に対応した第 3 世代携帯電話サービスをめぐる競争が進展するなど、事業者を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような情勢の中、当社は昨年 3 月に発表した「KDDI 中期経営計画 2002」に基づき、「お客様重視」を起点とした営業活動を推進するとともに、事業間シナジーの追求による高付加価値サービスの提供に努めました。また、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底により、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努める一方、昨年 8 月には「設備運用統括本部」を新設し、設備保守・運用機能を統合するなど、スリムで強靱な体制の構築を推進いたしました。

連結損益状況につきましては、**営業収益**は 2,088,295 百万円、**営業利益**は 116,561 百万円、**経常利益**は 94,324 百万円、**四半期純利益**は 51,315 百万円となりました。

(2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」を推進
- ・PDC 方式から CDMA 方式への全面的移行を推進
- ・次世代サービスを活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案
- ・高機能なネットワークを基礎としたコンテンツサービスを充実
- ・お客様の利便性向上を目的として各種サービスを拡充

au 事業では、昨年 4 月より最大 144kbps の高速データ通信を可能とする第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で一斉に開始し、サービスエリアの拡大・通信品質の向上を推進するとともに、デジタルカ

メラ付き端末をはじめとする高機能端末を発売し、加入増に努めました。また、昨年3月末に行ったPDC方式サービスの新規加入受付の終了に続き、昨年6月末をもってプリペイド携帯電話サービスにおいてもPDC方式の新規加入受付を終了するなど、高品質で利便性に優れたCDMA方式へのお客様の移行を推進いたしました。

サービス面では、昨年6月に他社携帯電話ユーザーを含め、お客様のグループ内のメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory (チームファクトリー)」を開始するとともに、同月に動画や静止画の「おまけ」画像を、メールを利用して手軽に送信できるサービス「おまけ付きメール」を開始いたしました。また、昨年9月に「ムービーケータイ (動画対応機種)」において、最大15秒の滑らかな動画を撮影し、メールで「ムービーケータイ」やパソコンへ送信できるサービス「ムービーメール」を開始いたしました。さらに、静止画像をメールで携帯電話やパソコンへ送信できるサービス「フォトメール」対応端末のラインアップを充実するとともに、昨年10月には撮影した画像を他社の携帯電話に送信できるメールサービス「フォトメール便」を開始し、GPSナビゲーション機能「eznavigation (イージーナビゲーション)」、動画配信機能「ezmovie (イージームービー)」などの次世代サービスを活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。

また、昨年10月にインターネット接続サービス「EZweb (イージーウェブ)」を利用したパソコン用のインターネットコンテンツ購入サービスを開始するとともに、昨年12月には、「EZweb」上の対応サイトからダウンロードすることで、最新のヒット曲をそのまま着信音・アラーム音として利用したり、再生して楽しむことができる業界初のサービス「着うた」を、レーベルモバイル㈱と共同で開始するなど、高機能なネットワークを基礎としたコンテンツサービスの充実に努めました。

さらに、昨年10月にメールや「EZweb」などのデータ通信サービスが、一段とお得な料金でご利用いただけるパケット通信料割引サービス「パケット割」を開始し、データ通信サービスの浸透に努めました。

その他にもお客様の利便性向上を目的として各種サービスの拡充を行い、昨年7月にはお客様サポートサービス「CLUB au」の対象地域を拡大し、お客様の利用料金や利用期間に応じてポイントが加算される「auポイントプログラム」や業界最長の2年間の無償修理を行う「auアフターサービス」などを、全国でご利用いただけるようにいたしました。また、同月に「家族割」などの複数回線割引サービスにおいてサービス適用範囲を拡大いたしました。

この結果、昨年12月末におけるauサービスの加入数は13,467千加入となり、内「CDMA2000 1x」については加入数が4,673千加入となるなど、順調に推移いたしました。

また、au事業の営業収益につきましては、1,214,334百万円となりました。

【ネットワーク&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・多様化・高度化するお客様のニーズに対応したソリューションサービスを展開
- ・IP電話サービスへの取り組みを推進

ネットワーク&ソリューション事業では、市場におけるブロードバンドへの急激なシフトに対応し、積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」につきましては、ADSL回線を使用した「ブロー

ドバンド DION ADSL コース」において、昨年 6 月に「ADSL コース レギュラープラン」の基本料金を値下げするなど、各種サービスプランの値下げを行うとともに、地域 ADSL 事業者との相互接続を行い、積極的にサービス提供エリアを拡大いたしました。また、昨年 7 月には「おまかせ ADSL」をキャッチフレーズに、ADSL サービスの技術的なお問い合わせの受付を、24 時間 365 日体制に強化した「おたすけ電話サポート」及び、お客様のお宅に直接訪問し、ADSL サービスへの接続設定を従来の半額以下の料金で行う「かけつけ設定サポート」を開始し、きめ細かなお客様サポート体制を推進いたしました。さらに、昨年 10 月に開始した「ADSL コース レギュラープラン 12M(e)」をはじめとして、データ伝送速度を下り最大 12Mbps に高速化した新サービスを展開するとともに、お客様へのオリジナルコンテンツの提供などコンテンツサービスを強化し、お客様の利便性向上に努めました。

また、昨年 11 月より FTTH サービス「DION 光ファイバー」に東京電力(株)が提供する光ファイバーをアクセス回線として利用した「TEPCO ひかりコース」を追加し、FTTH サービスへの積極的な展開を行いました。

さらに、昨年 7 月に「EZweb」と連携して、au 携帯電話から DION メールアドレスへの着信メールを閲覧し、DION メールアドレスでのメールを作成・送信することなどが可能となる新しいメールサービス「EZ de DION メール(イージー デ ディオンメール)」を開始するとともに、昨年 10 月にはポイントプログラム「KDDI ポイント大作戦」において、賞品に au 携帯電話を割引価格で購入できるクーポン券を導入するなど、事業間シナジーを生かしたサービスを展開いたしました。

法人のお客様向けのサービスにつきましては、イントラネットをはじめとするデータ通信サービスの主力商品である「KDDI IP-VPN サービス」「KDDI Ether-VPN (イーサ プライベート) サービス」などにおいて、品目を追加してアクセス回線の拡充・提供エリアの拡大などを行うとともに、利用料金の値下げを行い、お客様のご利用形態に合わせた最適なサービスを提供することにより、お客様の利便性向上に努めました。また、昨年 4 月には国内最大規模のデータセンターである「KDDI 渋谷データセンター」の運用を開始し、高度な設備とノウハウを結集することにより、多様化・高度化するお客様のニーズに対応いたしました。

さらに、昨年 10 月に au 携帯電話「GPS ケータイ (GPS ナビゲーション対応端末)」を利用して、低廉なコストで導入・運用ができる位置情報管理サービス「GPS MAP」を開始するなど、モバイルソリューションサービスをはじめとした付加価値の高いソリューションサービスを積極的に展開いたしました。

また、新たなサービスである IP 電話サービスについての取り組みを推進し、法人のお客様向けサービスを昨年 11 月に本格的に開始するとともに、個人のお客様向けサービスの試験提供を昨年 12 月に開始いたしました。

この結果、ネットワーク&ソリューション事業の**営業収益**は 528,848 百万円となりました。

【ツーカー事業】

- ・各種サービスの展開により安心感・親密感あふれるコミュニケーションシーンを提供
- ・「使い勝手の良さ」「シンプルさ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、サービスの基本であるサービスエリアの拡大・充実に継続して実施するとともに、昨年 5 月に登録メンバー相互の状況確認やチャット機能が楽しめるコミュニケーションサービス「ツーカーメッセージャー」のサービス提供範囲を拡大し、他社を含めたインターネット接続機能を持つ携帯電話からの利用を可能としました。そして、昨年 6 月にはデジタルカメラ付き端末で撮影した画像とサーバ上に録音し

た音声データを、メールを利用して送信できるサービス「ボイスピクチャー」を開始し、さらに同月に携帯電話で簡単に自分のホームページを作成できるサービス「ホームページ広場」を開始するなど、安心感・親密感あふれるコミュニケーションシーンを提供いたしました。また、昨年 11 月には複雑な操作を必要とせず、お客様の音声によってニュースや占い、グルメなどの情報を検索できる音声ポータルサイト「コエナビ」を開始いたしました。

さらに、デジタルカメラなどの機能をあえて搭載せず、画面の見やすさ、操作のしやすさなどの「使い勝手の良さ」と、折りたたみ時最薄の 15mm という「シンプルデザイン」を追求した新型端末「TK22」を昨年 11 月に発売するとともに、昨年 12 月には、お客様が月々いくらご利用になるかを考えるだけで簡単に選択ができる料金プラン「ツーカーシンプル料金シリーズ」を㈱ツーカーセルラー東京で導入するなど「使い勝手の良さ」「シンプルさ」を重視したサービスの推進を図りました。

また、お客様に長期間利用していただくことに重点を置いた販売戦略を展開いたしました。

この結果、昨年 12 月末におけるツーカーサービスの加入数は 3,849 千加入となり、営業収益は、241,645 百万円となりました。

【ポケット事業】

- ・データ通信サービスを主軸とする事業を展開
- ・「AirH」（エアージェジ）」を中心に独自のサービスとグループ力を生かした営業を展開
- ・モバイルソリューション分野への展開により法人市場を開拓

ポケット事業では、ワイヤレス環境下でのデータ通信に対する関心が高まる中で、PHS でのデータ通信サービスを主軸とした事業を展開いたしました。

個人のお客様には、定額制データ通信サービス「AirH」（エアージェジ）」を中心にお客様の加入促進に努める一方、昨年 7 月には「AirH」と「ブロードバンド DION ADSL コース」とのセット割引を開始するなど、独自のサービスに加え、グループ力を生かした積極的な営業活動を行いました。また、昨年 10 月には「AirH」の最大 128kbps のポケット通信サービスに、これまでの定額料金コースに加え、お客様の利用頻度に応じた料金コースを提供するなど、サービスの強化に努めました。

法人のお客様には、営業効率化を支援するモバイルツールとして「AirH」と SI ベンダーのネットワークシステムなどを組み合わせ協業展開するとともに、昨年 11 月には企業専用のシステム構築が不要で、対応端末とパソコン・PDAなどを接続するだけで、モバイルイントラネット環境が低コストで利用可能となるプラットフォームサービス「H」Virtual Office（エッジ パーチャル オフィス）」を展開するなど、新たな法人市場の開拓に努めました。

また、お客様に全国エリアで安定したワイヤレスデータ通信サービスを提供するため、基地局設備の性能向上やネットワーク設備の充実など、信頼性の高いデータ通信環境の構築に努めました。

この結果、昨年 12 月末におけるポケットサービスの加入数は 2,968 千加入となり、営業収益は 149,549 百万円となりました。

【その他事業】

- ・グループの収益極大化に向け、成長の見込まれる事業の支援育成を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの収益極大化に向けて、事業の整理・再編による合理化を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりました。この結果、**営業収益は 59,242 百万円**となりました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は依然として厳しい状況が続いており、またアメリカ経済などの先行き懸念や世界的な株安の進展、中東情勢における緊張の高まりなど、わが国を囲む環境が厳しさを増す中で、不透明感も強まっております。

また、電気通信業界におきましては、携帯電話市場の成熟化や IP 技術を利用した低廉な電話サービスの進展などにより、全ての事業分野において、より激しい競争が行われるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き「お客様重視」を起点とする営業活動を推進し、各事業及びグループ各社の強力な連携のもと、業績向上に努めてまいります。

au 事業においては、引き続き第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」の加入増に努めるとともに、PDC 方式でご契約いただいているお客様の CDMA 方式へのスムーズな移行を推進してまいります。なお、本年 3 月 31 日をもちまして、PDC 方式のサービスを終了する計画です。

また、従来の携帯電話サービスに留まらず、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開し、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

ネットワーク&ソリューション事業においては、引き続きブロードバンドサービスの一層の推進に努めるとともに、IP 電話サービスの本格提供など、新サービスへの積極的な取り組みを行ってまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au 事業などとの連携によるモバイルソリューションサービスをはじめとした、付加価値の高いサービスを提供して他社との差別化を図り、さらなる競争力強化を目指してまいります。

さらに、情報システムの統合や設備運用拠点・お客様センターの集約などにより経費削減を進めるとともに、経営課題であるフリー・キャッシュ・フローの改善、及び有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、昨年 11 月 8 日の中間決算発表時に営業収益は 2,770,000 百万円、経常利益は 90,000 百万円、当期純利益は 49,000 百万円を予想しておりましたが、当第 3 四半期の業績は順調に推移し、一方、当第 4 四半期においては PDC 関連費用などの計上を行うことから、**営業収益は 2,758,000 百万円、経常利益は 100,000 百万円、当期純利益は 54,000 百万円**となる見込みであります。

. 財政状態

当第3四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に90,000百万円を超える税金等調整前四半期純利益に減価償却費が加わり**385,215百万円**、**投資活動によるキャッシュ・フロー**は**148,672百万円**となった結果、**フリー・キャッシュ・フロー**は**236,543百万円**となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の削減に充当したことにより**171,074百万円**となりました。

以上の結果、**現金及び現金同等物の当第3四半期末残高**は、**133,496百万円**となりました。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| 区 分 | 当第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日現在 | | 前連結会計年度末 平成14年3月31日現在 | | 対前連結会計 年度増減 |
|----------------------|--------------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| A 電気通信事業固定資産 3 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 1 | | | | | |
| 1. 機 械 設 備 | 884,778 | | 948,032 | | 63,254 |
| 2. 空 中 線 設 備 | 241,664 | | 251,964 | | 10,300 |
| 3. 市 外 線 路 設 備 | 32,818 | | 33,640 | | 821 |
| 4. 土 木 設 備 | 56,293 | | 56,852 | | 559 |
| 5. 海 底 線 設 備 | 90,534 | | 96,733 | | 6,198 |
| 6. 建 物 | 203,984 | | 213,111 | | 9,127 |
| 7. 構 築 物 | 44,626 | | 47,318 | | 2,692 |
| 8. 土 地 | 58,617 | | 59,668 | | 1,051 |
| 9. 建 設 仮 勘 定 | 89,302 | | 143,913 | | 54,610 |
| 10. その他の有形固定資産 | 28,073 | | 33,298 | | 5,224 |
| 有形固定資産合計 | 1,730,692 | 58.1 | 1,884,534 | 58.8 | 153,842 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 施 設 利 用 権 | 27,433 | | 28,876 | | 1,443 |
| 2. ソフトウェア | 192,638 | | 198,928 | | 6,290 |
| 3. 連 結 調 整 勘 定 | 58,631 | | 61,270 | | 2,639 |
| 4. その他の無形固定資産 | 11,236 | | 11,116 | | 119 |
| 無形固定資産合計 | 289,939 | 9.8 | 300,192 | 9.4 | 10,253 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 2,020,631 | 67.9 | 2,184,726 | 68.2 | 164,095 |
| B 附 帯 事 業 固 定 資 産 3 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 1 | 65,384 | | 66,721 | | 1,336 |
| (2) 無形固定資産 | 4,488 | | 5,387 | | 899 |
| 附帯事業固定資産合計 | 69,873 | 2.3 | 72,108 | 2.2 | 2,235 |
| C 投 資 等 | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 | 59,868 | | 65,185 | | 5,317 |
| 2. 関 係 会 社 投 資 | 8,236 | | 7,876 | | 360 |
| 3. 長 期 前 払 費 用 | 75,595 | | 77,092 | | 1,497 |
| 4. 繰 延 税 金 資 産 | 21,814 | | 50,402 | | 28,587 |
| 5. 敷 金 ・ 保 証 金 | 38,570 | | 39,773 | | 1,203 |
| 6. その他の投資等 | 28,599 | | 27,080 | | 1,519 |
| 貸 倒 引 当 金 | 12,101 | | 11,957 | | 144 |
| 投資等合計 | 220,583 | 7.4 | 255,453 | 8.0 | 34,870 |
| 固定資産合計 | 2,311,088 | 77.6 | 2,512,289 | 78.4 | 201,201 |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 133,737 | | 69,067 | | 64,669 |
| 2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 379,856 | | 386,220 | | 6,363 |
| 3. 未 収 入 金 | 31,243 | | 94,843 | | 63,600 |
| 4. 貯 蔵 品 | 57,887 | | 97,796 | | 39,909 |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | 45,692 | | 32,859 | | 12,833 |
| 6. その他の流動資産 | 38,506 | | 36,157 | | 2,349 |
| 貸 倒 引 当 金 | 20,978 | | 25,793 | | 4,815 |
| 流動資産合計 | 665,945 | 22.4 | 691,151 | 21.6 | 25,205 |
| 資 産 合 計 | 2,977,033 | 100.0 | 3,203,441 | 100.0 | 226,407 |

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日現在 | | 前連結会計年度末 平成14年3月31日現在 | | 対前連結会計 年度増減 |
|----------------------|--------------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 社 債 3 | 354,800 | | 354,800 | | - |
| 2. 長 期 借 入 金 3 | 887,813 | | 970,395 | | 82,581 |
| 3. 退 職 給 付 引 当 金 | 30,568 | | 24,609 | | 5,959 |
| 4. ポイントサービス引当金 | 14,349 | | - | | 14,349 |
| 5. その他の固定負債 | 33,299 | | 42,526 | | 9,226 |
| 固 定 負 債 合 計 | 1,320,831 | 44.4 | 1,392,330 | 43.5 | 71,499 |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 1年以内に期限到来の固定負債 3 | 312,884 | | 388,919 | | 76,035 |
| 2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 104,195 | | 109,159 | | 4,963 |
| 3. 短 期 借 入 金 | 23,783 | | 14,389 | | 9,394 |
| 4. 未 払 金 | 236,350 | | 308,117 | | 71,767 |
| 5. 未 払 費 用 | 20,900 | | 24,531 | | 3,631 |
| 6. 未 払 法 人 税 等 | 20,196 | | 53,339 | | 33,142 |
| 7. 賞 与 引 当 金 | 6,169 | | 12,220 | | 6,051 |
| 8. その他の流動負債 | 31,869 | | 32,746 | | 876 |
| 流 動 負 債 合 計 | 756,350 | 25.4 | 943,424 | 29.4 | 187,073 |
| 負 債 合 計 | 2,077,181 | 69.8 | 2,335,754 | 72.9 | 258,573 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 11,318 | 0.4 | 10,606 | 0.3 | 712 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | - | - | 141,851 | 4.4 | 141,851 |
| 資 本 準 備 金 | - | - | 304,189 | 9.5 | 304,189 |
| 連 結 剰 余 金 | - | - | 407,043 | 12.8 | 407,043 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 2,895 | 0.1 | 2,895 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | - | 1,139 | 0.0 | 1,139 |
| 自 己 株 式 | - | - | 40 | 0.0 | 40 |
| 資 本 合 計 | - | - | 857,080 | 26.8 | 857,080 |
| 資 本 金 | 141,851 | 4.8 | - | - | 141,851 |
| 資 本 剰 余 金 | 304,189 | 10.2 | - | - | 304,189 |
| 利 益 剰 余 金 | 450,784 | 15.1 | - | - | 450,784 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,223 | 0.0 | - | - | 1,223 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 75 | 0.0 | - | - | 75 |
| 自 己 株 式 | 9,590 | 0.3 | - | - | 9,590 |
| 資 本 合 計 | 888,534 | 29.8 | - | - | 888,534 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,977,033 | 100.0 | 3,203,441 | 100.0 | 226,407 |

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 | | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | |
|-------------------|--|------|--------------------------------------|------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 経常損益の部 | | % | | % |
| (営業損益の部) | | | | |
| 電気通信事業営業損益 | | | | |
| (1) 営業収益 | 1,647,623 | 78.9 | 2,247,145 | 79.3 |
| 1. 音声伝送収入 | 1,206,940 | | 1,767,730 | |
| 2. データ伝送収入 | 316,960 | | 310,101 | |
| 3. 専用収入 | 71,144 | | 87,979 | |
| 4. 電報収入 | 40 | | 54 | |
| 5. その他の収入 | 52,537 | | 81,279 | |
| (2) 営業費用 | 1,565,213 | 74.9 | 2,154,020 | 76.0 |
| 1. 営業費用 | 723,691 | | 981,240 | |
| 2. 運用費用 | 786 | | 390 | |
| 3. 施設保全費 | 134,195 | | 147,774 | |
| 4. 共通費 | 2,953 | | 10,955 | |
| 5. 管理費 | 54,033 | | 84,584 | |
| 6. 試験研究費 | 3,719 | | 2,934 | |
| 7. 減価償却費 | 284,490 | | 408,928 | |
| 8. 固定資産除却費 | 8,916 | | 18,527 | |
| 9. 通信設備使用料 | 330,723 | | 467,358 | |
| 10. 租税公課 | 21,701 | | 31,325 | |
| 電気通信事業営業利益 | 82,410 | 4.0 | 93,124 | 3.3 |
| 附帯事業営業損益 | | | | |
| (1) 営業収益 | 440,671 | 21.1 | 586,654 | 20.7 |
| (2) 営業費用 | 406,520 | 19.5 | 577,480 | 20.4 |
| 附帯事業営業利益 | 34,151 | 1.6 | 9,173 | 0.3 |
| 営業利益 | 116,561 | 5.6 | 102,297 | 3.6 |
| (営業外損益の部) | | | | |
| 営業外収益 | 13,404 | 0.6 | 31,463 | 1.1 |
| 1. 受取利息 | 460 | | 1,077 | |
| 2. 受取手数料 | 371 | | 1,093 | |
| 3. 持分法による投資利益 | 816 | | 436 | |
| 4. 償却債権取立益 | 954 | | 1,548 | |
| 5. 匿名組合分配金収入 | 3,669 | | - | |
| 6. 設備建設遅延損害金 | - | | 9,328 | |
| 7. 雑収入 | 7,133 | | 17,979 | |
| 営業外費用 | 35,642 | 1.7 | 55,005 | 1.9 |
| 1. 支払利息 | 27,599 | | 44,067 | |
| 2. 為替差損 | 2,974 | | - | |
| 3. 雑支出 | 5,068 | | 10,937 | |
| 経常利益 | 94,324 | 4.5 | 78,756 | 2.8 |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | 9,293 | 0.5 | 144,774 | 5.1 |
| 1. 固定資産売却益 | 5,674 | | 144,774 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 3,619 | | - | |
| 特別損失 | 9,688 | 0.5 | 202,645 | 7.2 |
| 1. 固定資産売却損 | - | | 5,230 | |
| 2. 投資有価証券売却損 | - | | 3,052 | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 2,257 | | 719 | |
| 4. 過年度が「引当金繰入額」 | 6,771 | | - | |
| 5. 事業構造改革費用 | - | | 185,406 | |
| 6. 特定債権貸倒引当金繰入額 | - | | 7,550 | |
| 7. 特定建設工事損失 | 659 | | - | |
| 8. 特定建設用機材廃棄損 | - | | 687 | |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 93,929 | 4.5 | 20,884 | 0.7 |
| 法人税等 | 24,215 | 1.2 | 66,037 | 2.3 |
| 法人税等調整額 | 17,514 | 0.8 | 56,193 | 2.0 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 884 | 0.0 | 1,938 | 0.1 |
| 四半期(当期)純利益 | 51,315 | 2.5 | 12,979 | 0.5 |

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

(3)四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 | | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | |
|--------------------------|--|---------|--------------------------------------|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | - | | 401,442 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | - | | 7,148 | |
| 2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分) | - (-) | | 5 (0) | |
| 3. 連結子会社合併 による減少高 | - | - | 225 | 7,378 |
| 当期純利益 | | - | | 12,979 |
| 連結剰余金期末残高 | | - | | 407,043 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 304,189 | | - |
| 資本剰余金 四半期末残高 | | 304,189 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 407,043 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 四半期純利益 | 51,315 | 51,315 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 7,569 | | - | |
| 2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分) | 5 (0) | 7,574 | - (-) | - |
| 利益剰余金 四半期末残高 | | 450,784 | | - |

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| | 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年12月31日 | 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 93,929 | 20,884 |
| 2. 減価償却費 | 292,374 | 423,981 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | 2,886 | 3,903 |
| 4. 有形固定資産売却損益 | 5,448 | 138,410 |
| 5. 有形固定資産除却費 | 8,451 | 164,210 |
| 6. 貸倒引当金の増加額又は減少額 | 4,626 | 16,009 |
| 7. 退職給付引当金の増加額 | 5,959 | 2,566 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | 1,187 | 1,790 |
| 9. 支払利息 | 27,599 | 44,067 |
| 10. 持分法による投資利益 | 816 | 436 |
| 11. 投資有価証券評価損 | 2,257 | 719 |
| 12. ポイントサービス引当金の増加額 | 14,349 | - |
| 13. 前払年金費用の増加額 | 2,437 | 7,635 |
| 14. 売上債権の減少額 | 68,183 | 71,305 |
| 15. たな卸資産の減少額 | 41,224 | 12,821 |
| 16. 仕入債務の減少額 | 6,358 | 79,157 |
| 17. 未払金の増加額又は減少額 | 53,805 | 1,850 |
| 18. 未払費用の減少額 | 1,572 | 8,455 |
| 19. その他 | 12,228 | 608 |
| 小計 | 468,733 | 527,042 |
| 20. 利息及び配当金の受取額 | 1,864 | 1,758 |
| 21. 利息の支払額 | 27,908 | 45,207 |
| 22. 法人税等の支払額 | 57,474 | 23,061 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 385,215 | 460,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | 103,199 | 276,463 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | 16,701 | 201,879 |
| 3. 無形固定資産の取得による支出 | 54,985 | 82,527 |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | 879 | 10,338 |
| 5. 投資有価証券の売却による収入 | 325 | 1,504 |
| 6. 関係会社への投資による支出 | 333 | 570 |
| 7. 長期前払費用の増加による支出 | 8,334 | 15,531 |
| 8. その他 | 2,034 | 12,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 148,672 | 169,932 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 236,543 | 290,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 短期借入金の増加額又は減少額 | 9,471 | 36,114 |
| 2. 長期借入れによる収入 | 121,739 | 129,986 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 268,975 | 396,362 |
| 4. 長期未払金の返済による支出 | 13,636 | 18,758 |
| 5. 社債の発行による収入 | 20,000 | - |
| 6. 社債の償還による支出 | 25,000 | 30,000 |
| 7. 自己株式の取得による支出 | 9,551 | - |
| 8. 配当金の支払額 | 7,379 | 7,143 |
| 9. 少数株主への配当金の支払額 | 83 | 61 |
| 10. 少数株主からの払込額 | 83 | 406 |
| 11. その他 | 2,257 | 135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 171,074 | 357,912 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 568 | 1,159 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | 64,901 | 66,152 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,595 | 134,669 |
| 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 | - | 133 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 54 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 133,496 | 68,595 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、ケイディディアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(除外)・平成14年9月中間期より子会社再編により1社減少

(株)KDDIアカデミアは、平成14年12月に清算しました。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

- ・ 其他有価証券
 - a 時価のあるもの..... 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの..... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(ポイントサービス引当金)

当第3四半期連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用が7,577百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が7,577百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前四半期純利益が14,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日現在 | 前連結会計年度末 平成14年3月31日現在 |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,912,854 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,479 百万円 |
| 2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 145,028 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 295 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 800 百万円 合計 146,125 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,193 百万) | 2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 186,817 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 419 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,007 百万円 合計 188,243 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,390 百万) |
| 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 15,392 百万円 空中線設備 5,067 百万円 市外線路設備 6,089 百万円 土木設備 18,463 百万円 建物 9,612 百万円 構築物 508 百万円 機械及び装置 9 百万円 工具、器具及び備品 96 百万円 土地 918 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 56,160 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 合計 57,477 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 17,404 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 4,440 百万円 合計 21,844 百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円 | 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 18,626 百万円 空中線設備 5,711 百万円 市外線路設備 7,653 百万円 土木設備 19,184 百万円 建物 10,154 百万円 構築物 552 百万円 機械及び装置 15 百万円 工具、器具及び備品 111 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 63,150 百万円 (2) 建物 1,637 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 68,714 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 20,149 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 5,650 百万円 合計 25,799 百万円 同左 社債 139,800 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| <p>当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日</p> | <p>前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|------------|-------|------------|-----|------------|---|-------------|-------|-----------|------|-----------|-----|-----------|---|------------|
| <p>1 固定資産売却益は、小室研修センター売却に伴う不動産売却益 3,756 百万円、その他の不動産売却益 1,917 百万円であります。</p> | <p>1 固定資産売却益は、KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損 5,230 百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損</p> <table border="0" data-bbox="909 660 1404 795"> <tr> <td>機械設備</td> <td>99,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>13,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,318 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損</p> <p>26,752 百万円</p> <p>(3) PHS 端末評価損</p> <p>7,749 百万円</p> <p>(4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損</p> <table border="0" data-bbox="909 963 1404 1086"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>4,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,464 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金</p> <p>3,768 百万円</p> | 機械設備 | 99,897 百万円 | 空中線設備 | 13,063 百万円 | その他 | 15,357 百万円 | 計 | 128,318 百万円 | 建設仮勘定 | 5,866 百万円 | 機械設備 | 4,012 百万円 | その他 | 7,585 百万円 | 計 | 17,464 百万円 |
| 機械設備 | 99,897 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空中線設備 | 13,063 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,357 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128,318 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 5,866 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械設備 | 4,012 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,585 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,464 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> | <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6</p> | <p>6 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-------------|--------|---------|---|-------------|----------------|---------|----------------|---------|-----------|-------------|--|----------|------------|--------|---------|---|------------|----------------|---------|----------------|---------|-----------|------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,496 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 133,737 百万円 | 有価証券勘定 | 603 百万円 | 計 | 134,340 百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 240 百万円 | MMF及びCP以外の有価証券 | 603 百万円 | 現金及び現金同等物 | 133,496 百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,595 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 69,067 百万円 | 有価証券勘定 | 635 百万円 | 計 | 69,702 百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 501 百万円 | MMF及びCP以外の有価証券 | 604 百万円 | 現金及び現金同等物 | 68,595 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 133,737 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 603 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 134,340 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 240 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MMF及びCP以外の有価証券 | 603 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 133,496 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 69,067 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 635 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 69,702 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 501 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MMF及びCP以外の有価証券 | 604 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 68,595 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年12月31日) | | | | | | |
|------------------|--|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | ネットワーク& ソリューション | 携帯電話 | PHS | その他 | 合計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 460,946 | 1,443,064 | 147,055 | 37,228 | 2,088,295 | - | 2,088,295 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 67,902 | 7,926 | 2,493 | 22,014 | 100,336 | (100,336) | - |
| 計 | 528,848 | 1,450,990 | 149,549 | 59,242 | 2,188,631 | (100,336) | 2,088,295 |
| 営業費用 | 472,421 | 1,406,583 | 134,413 | 61,584 | 2,075,003 | (103,269) | 1,971,733 |
| 営業利益又は営業損失() | 56,427 | 44,406 | 15,136 | 2,341 | 113,628 | 2,933 | 116,561 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,330,423 | 1,599,915 | 232,636 | 103,175 | 3,266,151 | (289,117) | 2,977,033 |
| 減価償却費 | 83,346 | 179,714 | 29,485 | 5,363 | 297,909 | (5,534) | 292,374 |
| 資本的支出 | 33,253 | 150,770 | 10,198 | 1,718 | 195,940 | (613) | 195,327 |

前連結会計年度

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日) | | | | | | |
|------------------|------------------------------------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | ネットワーク& ソリューション | 携帯電話 | PHS | その他 | 合計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 655,393 | 1,863,565 | 207,813 | 107,026 | 2,833,799 | - | 2,833,799 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 94,795 | 5,889 | 3,195 | 45,695 | 149,575 | (149,575) | - |
| 計 | 750,189 | 1,869,455 | 211,008 | 152,722 | 2,983,375 | (149,575) | 2,833,799 |
| 営業費用 | 719,556 | 1,812,321 | 204,348 | 149,472 | 2,885,698 | (154,196) | 2,731,501 |
| 営業利益 | 30,632 | 57,133 | 6,659 | 3,250 | 97,676 | 4,620 | 102,297 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,392,248 | 1,722,448 | 261,458 | 132,431 | 3,508,587 | (305,145) | 3,203,441 |
| 減価償却費 | 125,913 | 259,093 | 38,890 | 7,843 | 431,741 | (7,759) | 423,981 |
| 資本的支出 | 92,549 | 198,411 | 20,533 | 4,365 | 315,859 | (1,599) | 314,260 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

| 事業区分 | 営業種目 |
|------------------|------------------------------------|
| ネットワーク & ソリューション | 国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等 |
| 携帯電話 | 携帯電話サービス、携帯電話端末販売 |
| PHS | PHSサービス、PHS端末販売 |
| その他 | 通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等 |

(注) 2. ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が319百万円、「携帯電話」が7,195百万円、「PHS」が62百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ7,577百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

| 当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------|---------|--------|--------|-----|-----|-----|-----|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|---------|--------|--------|-------|------------|-------|------------|-----|------------|--------|------------|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-----|-------------|---|--|-------------|--------------------|-------------|---------|---------|--------|--------|-----|-----|-----|-----|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|---------|--------|--------|-------|------------|-------|------------|-----|------------|--------|------------|----------|------------|-------|------------|-------|-------------|-----|-------------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">114,295</td> <td style="text-align: right;">67,751</td> <td style="text-align: right;">46,543</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">48,049</td> <td style="text-align: right;">22,925</td> <td style="text-align: right;">25,124</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">168,022</td> <td style="text-align: right;">92,133</td> <td style="text-align: right;">75,888</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,888 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,638 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">93,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">111,767 百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 四半期末 残高相当額 | 機 械 設 備 | 114,295 | 67,751 | 46,543 | 車 両 | 326 | 209 | 116 | 工 具、器 具 及 び 備 品 | 48,049 | 22,925 | 25,124 | そ の 他 | 5,351 | 1,247 | 4,103 | 合 計 | 168,022 | 92,133 | 75,888 | 1 年 内 | 28,555 百万円 | 1 年 超 | 47,333 百万円 | 合 計 | 75,888 百万円 | 支払リース料 | 22,638 百万円 | 減価償却費相当額 | 22,638 百万円 | 1 年 内 | 18,471 百万円 | 1 年 超 | 93,296 百万円 | 合 計 | 111,767 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">111,129</td> <td style="text-align: right;">56,043</td> <td style="text-align: right;">55,085</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">53,740</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> <td style="text-align: right;">30,795</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">166,256</td> <td style="text-align: right;">79,957</td> <td style="text-align: right;">86,298</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">86,298 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">103,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">121,258 百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 機 械 設 備 | 111,129 | 56,043 | 55,085 | 車 両 | 335 | 218 | 116 | 工 具、器 具 及 び 備 品 | 53,740 | 22,945 | 30,795 | そ の 他 | 1,051 | 750 | 300 | 合 計 | 166,256 | 79,957 | 86,298 | 1 年 内 | 30,167 百万円 | 1 年 超 | 56,131 百万円 | 合 計 | 86,298 百万円 | 支払リース料 | 28,640 百万円 | 減価償却費相当額 | 28,640 百万円 | 1 年 内 | 17,404 百万円 | 1 年 超 | 103,854 百万円 | 合 計 | 121,258 百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 四半期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 設 備 | 114,295 | 67,751 | 46,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 両 | 326 | 209 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 48,049 | 22,925 | 25,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 5,351 | 1,247 | 4,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 168,022 | 92,133 | 75,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 28,555 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 47,333 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 75,888 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22,638 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 22,638 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 18,471 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 93,296 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 111,767 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 設 備 | 111,129 | 56,043 | 55,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 両 | 335 | 218 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 53,740 | 22,945 | 30,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 1,051 | 750 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 166,256 | 79,957 | 86,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 30,167 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 56,131 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 86,298 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,640 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28,640 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 17,404 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 103,854 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 121,258 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

< 貸主側 >

| 当第3四半期連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 | | | | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|---------|--------|--|--------|---------|----------|--|----------|--|--|--------|--------|-------|--------|-----|----------|----|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 四半期末残高 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,194 | 1,698 | 1,496 | 工具、器具及び備品 | 3,275 | 1,440 | 1,835 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 347 | 177 | 169 | その他 | 281 | 123 | 157 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,542 | 1,876 | 1,665 | 合計 | 3,556 | 1,563 | 1,993 | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> | | | | 1年内 | 727百万円 | 1年超 | 1,071百万円 | 合計 | 1,798百万円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> | | | | 1年内 | 788百万円 | 1年超 | 1,368百万円 | 合計 | 2,156百万円 |
| 1年内 | 727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 788百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>576百万円</td> </tr> </table> | | | | 受取リース料 | 619百万円 | 減価償却費 | 576百万円 | <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684百万円</td> </tr> </table> | | | | 受取リース料 | 741百万円 | 減価償却費 | 684百万円 | | | | |
| 受取リース料 | 619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 684百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 有価証券関係

当第3四半期連結会計期間末（平成14年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 四半期連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|-------------------|-----|----|
| (1) 社債 | 99 | 100 | 1 |
| (2) その他 | 563 | 563 | 0 |
| 合計 | 662 | 663 | 1 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 取得原価 | 四半期連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------|--------|-------------------|-------|
| (1) 株式 | 39,825 | 41,708 | 1,882 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 304 | 313 | 9 |
| その他 | 91 | 94 | 3 |
| 合計 | 40,220 | 42,116 | 1,895 |

(注) 当四半期連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について911百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| 区分 | 四半期連結貸借対照表計上額 |
|------------------|---------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 17,693 |

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|----------------|-----|----|
| (1) 社債 | 99 | 101 | 1 |
| (2) その他 | 590 | 588 | 1 |
| 合計 | 689 | 689 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------|--------|----------------|-------|
| (1) 株式 | 39,651 | 42,839 | 3,188 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 304 | 332 | 28 |
| その他 | 273 | 271 | 1 |
| 合計 | 40,228 | 43,443 | 3,214 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について369百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 21,672 |

6. デリバティブ取引関係

当第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|-------|-----------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 スワップ取引 | | | | |
| 受取固定・支払変動 | 2,000 | 2,000 | 231 | 231 |
| 支払固定・受取変動 | 5,500 | 4,000 | 159 | 159 |
| 合計 | 7,500 | 6,000 | 71 | 71 |

- (注) 1 時価の算定方法
 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|------|-----------|----|------|
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 | | | | |
| 買建 デンマーククローネ | 33 | - | 33 | 0 |
| 合計 | 33 | - | 33 | 0 |

- (注) 1 時価の算定方法
 為替予約取引 ……先物為替相場により算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|-------|-----------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 スワップ取引 | | | | |
| 受取固定・支払変動 | 2,000 | 2,000 | 249 | 249 |
| 支払固定・受取変動 | 6,409 | 4,000 | 191 | 191 |
| 合計 | 8,409 | 6,000 | 58 | 58 |

- (注) 1 時価の算定方法
 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。



7. 平成 15 年 3 月期 第 3 四半期個別四半期財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 4 日

上場会社名 **K D D I 株 式 会 社**

(コード番号：9433 東証第1部)

(URL <http://www.kddi.com/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角 寛文

TEL (03) 3347 - 5711

1. 四半期損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準

:(中間財務諸表作成基準)

・ 会計処理方法の変更の有無

: 無

・ 中間決算等と異なる会計処理の有無

: 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無

: 有 (東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に準じた監査法人の手続きを受けております。)

2. 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------------|-----------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 1,654,365 | - | 96,538 | - | 86,807 | - |
| (参考) 14 年 3 月期 | 1,872,109 | | 58,766 | | 51,723 | |

| | 四半期(当期)純利益 | | 1株当たり四半期(当期)純利益 | |
|------------------|------------|---|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 47,706 | - | 11,285 | 31 |
| (参考) 14 年 3 月期 | 18,315 | | 4,318 | 78 |

(注) 期中平均株式数 14 年 12 月第 3 四半期 4,227,330 株 14 年 3 月期 4,240,838 株
前年同四半期については四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|------------------|-----------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15 年 3 月期第 3 四半期 | 2,496,354 | 978,739 | 39.2 | 232,169 | 30 |
| (参考) 14 年 3 月期 | 2,633,295 | 949,605 | 36.1 | 223,923 | 51 |

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月第 3 四半期 4,215,628.00 株 14 年 3 月期 4,240,756.27 株
期末自己株式数 14 年 12 月第 3 四半期 25,252.38 株 14 年 3 月期 124.11 株

3. 平成 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

| | 予想売上高 | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|-----------|--------|---------|------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 2,178,000 | 88,000 | 50,000 | 895 00 | 1,790 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,860 円 63 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在 | | 前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在 | | 対前事業年度 増 減 |
|----------------------|------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| A 電気通信事業固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 機 械 設 備 | 617,494 | | 642,546 | | 25,052 |
| 2. 空 中 線 設 備 | 171,549 | | 177,841 | | 6,291 |
| 3. 端 末 設 備 | 311 | | 456 | | 145 |
| 4. 市 外 線 路 設 備 | 32,838 | | 33,659 | | 820 |
| 5. 土 木 設 備 | 56,248 | | 56,806 | | 558 |
| 6. 海 底 線 設 備 | 92,936 | | 99,237 | | 6,300 |
| 7. 建 物 | 187,686 | | 195,858 | | 8,172 |
| 8. 構 築 物 | 33,566 | | 35,286 | | 1,719 |
| 9. 機 械 及 び 装 置 | 4,707 | | 5,857 | | 1,149 |
| 10. 車 両 | 86 | | 120 | | 34 |
| 11. 工 具、器 具 及 び 備 品 | 18,018 | | 20,689 | | 2,670 |
| 12. 土 地 | 55,640 | | 56,392 | | 751 |
| 13. 建 設 仮 勘 定 | 83,283 | | 132,796 | | 49,513 |
| 有形固定資産合計 | 1,354,368 | 54.3 | 1,457,550 | 55.4 | 103,181 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 海 底 線 使 用 権 | 5,354 | | 4,766 | | 588 |
| 2. 施 設 利 用 権 | 9,405 | | 9,939 | | 534 |
| 3. ソフトウェア | 138,590 | | 136,583 | | 2,007 |
| 4. 営 業 権 | 1,958 | | 2,936 | | 978 |
| 5. 借 地 権 | 2,145 | | 2,145 | | - |
| 6. その他の無形固定資産 | 2,844 | | 2,877 | | 32 |
| 無形固定資産合計 | 160,300 | 6.4 | 159,249 | 6.0 | 1,051 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 1,514,669 | 60.7 | 1,616,799 | 61.4 | 102,130 |
| B 附 帯 事 業 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 2,443 | 0.1 | 2,363 | 0.1 | 79 |
| (2) 無形固定資産 | 627 | 0.0 | 699 | 0.0 | 71 |
| 附帯事業固定資産合計 | 3,070 | 0.1 | 3,062 | 0.1 | 7 |
| C 投 資 等 | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 | 56,798 | | 60,940 | | 4,141 |
| 2. 出 資 金 | 10,284 | | 10,097 | | 186 |
| 3. 関 係 会 社 投 資 | 162,889 | | 162,353 | | 536 |
| 4. 長 期 貸 付 金 | 952 | | 1,454 | | 502 |
| 5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 52,249 | | 63,438 | | 11,189 |
| 6. 長 期 前 払 費 用 | 52,199 | | 52,504 | | 304 |
| 7. 繰 延 税 金 資 産 | 10,236 | | 37,055 | | 26,819 |
| 8. 敷 金・保 証 金 | 31,163 | | 31,998 | | 835 |
| 9. そ の 他 の 投 資 等 | 13,761 | | 11,311 | | 2,449 |
| 貸 倒 引 当 金 | 9,869 | | 10,065 | | 195 |
| 投資等合計 | 380,666 | 15.2 | 421,089 | 16.0 | 40,423 |
| 固定資産合計 | 1,898,406 | 76.0 | 2,040,951 | 77.5 | 142,545 |

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在 | | 前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在 | | 対前事業年度 増 減 |
|-------------------|------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | | % | | % | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 102,861 | | 35,951 | | 66,910 |
| 2. 受 取 手 形 | 2 | | 22 | | 19 |
| 3. 売 掛 金 | 299,127 | | 289,723 | | 9,404 |
| 4. 未 収 入 金 | 27,832 | | 79,449 | | 51,616 |
| 5. 有 価 証 券 | 599 | | 599 | | - |
| 6. 貯 蔵 品 | 32,785 | | 66,392 | | 33,606 |
| 7. 前 渡 金 | 2 | | 0 | | 1 |
| 8. 前 払 費 用 | 12,167 | | 5,684 | | 6,483 |
| 9. 関係会社短期貸付金 | 108,249 | | 110,795 | | 2,545 |
| 10. 繰 延 税 金 資 産 | 55,539 | | 41,219 | | 14,319 |
| 11. その他の流動資産 | 2,849 | | 2,712 | | 137 |
| 貸 倒 引 当 金 | 44,068 | | 40,205 | | 3,863 |
| 流 動 資 産 合 計 | 597,947 | 24.0 | 592,343 | 22.5 | 5,604 |
| 資 産 合 計 | 2,496,354 | 100.0 | 2,633,295 | 100.0 | 136,941 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 355,000 | | 355,000 | | - |
| 2. 長 期 借 入 金 | 559,450 | | 574,683 | | 15,232 |
| 3. 退 職 給 付 引 当 金 | 26,948 | | 21,605 | | 5,342 |
| 4. ポイントサービス引当金 | 10,821 | | - | | 10,821 |
| 5. その他の固定負債 | 14,889 | | 21,502 | | 6,612 |
| 固 定 負 債 合 計 | 967,110 | 38.7 | 972,791 | 36.9 | 5,681 |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 1年以内に期限到来の固定負債 | 203,749 | | 276,637 | | 72,887 |
| 2. 買 掛 金 | 74,225 | | 74,860 | | 634 |
| 3. 短 期 借 入 金 | 19,000 | | 4,700 | | 14,300 |
| 4. 未 払 金 | 210,233 | | 271,470 | | 61,237 |
| 5. 未 払 費 用 | 5,562 | | 7,147 | | 1,585 |
| 6. 未 払 法 人 税 等 | 18,373 | | 50,887 | | 32,514 |
| 7. 前 受 金 | 8,329 | | 9,167 | | 837 |
| 8. 預 り 金 | 6,711 | | 6,512 | | 198 |
| 9. 賞 与 引 当 金 | 4,319 | | 9,514 | | 5,195 |
| 流 動 負 債 合 計 | 550,504 | 22.1 | 710,898 | 27.0 | 160,394 |
| 負 債 合 計 | 1,517,614 | 60.8 | 1,683,690 | 63.9 | 166,075 |

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期会計期間末 平成14年12月31日現在 | | 前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在 | | 対前事業年度 増 減 |
|-----------------|------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資本の部) | | % | | % | |
| 資 本 金 | - | - | 141,851 | 5.4 | 141,851 |
| 資 本 準 備 金 | - | - | 304,189 | 11.6 | 304,189 |
| 利 益 準 備 金 | - | - | 11,752 | 0.4 | 11,752 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | - | | 1,267 | | 1,267 |
| 別途積立金 | - | | 479,033 | | 479,033 |
| 2. 四半期(当期)未処分利益 | - | | 9,052 | | 9,052 |
| その他の剰余金合計 | - | - | 489,353 | 18.6 | 489,353 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 2,497 | 0.1 | 2,497 |
| 自 己 株 式 | - | - | 40 | 0.0 | 40 |
| 資 本 合 計 | - | - | 949,605 | 36.1 | 949,605 |
| 資 本 金 | 141,851 | 5.7 | - | - | 141,851 |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | 304,189 | | - | - | 304,189 |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 304,189 | 12.2 | - | - | 304,189 |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 1. 利 益 準 備 金 | 11,752 | | - | - | 11,752 |
| 2. 任 意 積 立 金 | 477,844 | | - | - | 477,844 |
| 3. 四半期(当期)未処分利益 | 51,646 | | - | - | 51,646 |
| 利益剰余金合計 | 541,243 | 21.7 | - | - | 541,243 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,045 | 0.0 | - | - | 1,045 |
| 自 己 株 式 | 9,590 | 0.4 | - | - | 9,590 |
| 資 本 合 計 | 978,739 | 39.2 | - | - | 978,739 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 2,496,354 | 100.0 | 2,633,295 | 100.0 | 136,941 |

(2)四半期損益計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 当第3四半期会計期間 | | 前事業年度 | |
|----------------------------|------------|------|-----------|------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 経常損益の部 | | % | | % |
| (営業損益の部) | | | | |
| 電気通信事業営業損益 | | | | |
| (1) 営業収益 | 1,296,392 | 78.4 | 1,402,651 | 74.9 |
| 1. 音声伝送収入 | 912,469 | | 1,049,294 | |
| 2. データ伝送収入 | 314,504 | | 265,156 | |
| 3. 専用収入 | 66,115 | | 83,748 | |
| 4. 電報収入 | 40 | | 54 | |
| 5. その他の収入 | 3,261 | | 4,397 | |
| (2) 営業費用 | 1,234,313 | 74.6 | 1,365,791 | 73.0 |
| 1. 営業費用 | 556,347 | | 567,254 | |
| 2. 運用費用 | 938 | | 1,162 | |
| 3. 施設保全費 | 104,351 | | 98,779 | |
| 4. 共通費用 | 2,791 | | 5,496 | |
| 5. 管理費用 | 44,003 | | 54,693 | |
| 6. 試験研究費 | 3,417 | | 4,506 | |
| 7. 減価償却費 | 208,285 | | 250,395 | |
| 8. 固定資産除却費 | 6,024 | | 13,633 | |
| 9. 通信設備使用料 | 291,589 | | 350,502 | |
| 10. 租税公課 | 16,563 | | 19,367 | |
| 電気通信事業営業利益 | 62,079 | 3.8 | 36,859 | 1.9 |
| 附帯事業営業損益 | | | | |
| (1) 営業収益 | 357,972 | 21.6 | 469,457 | 25.1 |
| (2) 営業費用 | 323,512 | 19.6 | 447,551 | 23.9 |
| 附帯事業営業利益 | 34,459 | 2.0 | 21,906 | 1.2 |
| 営業利益 | 96,538 | 5.8 | 58,766 | 3.1 |
| (営業外損益の部) | | | | |
| 営業外収益 | 13,180 | 0.8 | 26,203 | 1.4 |
| 営業外費用 | 22,912 | 1.4 | 33,246 | 1.8 |
| 経常利益 | 86,807 | 5.2 | 51,723 | 2.7 |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | 5,674 | 0.4 | 144,774 | 7.7 |
| 特別損失 | 9,969 | 0.6 | 229,012 | 12.2 |
| 税引前四半期純利益又は 税引前当期純損失() | 82,512 | 5.0 | 32,514 | 1.8 |
| 法人税等 | 21,257 | 1.3 | 50,495 | 2.6 |
| 法人税等調整額 | 13,548 | 0.8 | 64,694 | 3.4 |
| 四半期純利益又は 当期純損失() | 47,706 | 2.9 | 18,315 | 1.0 |
| 前期繰越利益 | 7,713 | | 9,053 | |
| 合併引継未処分利益 | - | | 23,134 | |
| 合併子会社株式消去差額 | - | | 1,024 | |
| 中間配当額 | 3,773 | | 3,795 | |
| 四半期(当期)未処分利益 | 51,646 | | 9,052 | |

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。